

第6章 イランにとっての中東和平問題

佐藤 秀信

問題設定

本研究報告書における筆者の担当テーマは、中東和平問題の現状と展望に係わるイラン・イスラーム共和国の動向分析である。筆者はかつて、最高指導者府、行政府、革命防衛隊などの様々なアクターが、中東和平問題に係わるイラン外交を展開する状況について論じた [佐藤 2006, 2007a]。イランの現体制下では、中東和平問題のような重要外交案件の主導権が最高指導者府に掌握されるため、各アクターの公式姿勢に相違はないが、イランとイスラエル／パレスチナ周辺の各アクターの相互関係は、レバノン、パレスチナ自治政府などの国家レベル、ヒズブッラー、ハマースなどの非国家主体レベルにおいて、それぞれ独自の動態が見られる¹。したがって、中東和平問題に係わるイランの動向を分析する際、イラン側と相手側、またイラン国内の各アクター同士が取り結ぶ諸関係に注目しつつ、地域、国家、サブ国家の各レベルでの動きを追うことが不可欠となる。

しかし、かかる諸関係の最重要部分であるヒズブッラー及びハマースとイランとの関係実態には不明な部分が多く、アクター同士の諸関係と地域・国家・サブ国家各レベルの動向整理のみでは分析に限界がある。そこで本章は、イラン国内の政治・経済状況、イラン体制指導部の対外脅威認識をイラン・中東和平問題の関係と擦り合わせることで、状況証拠を積み上げて仮説の精度を高める手法を採る。

イランの中東和平問題に対する係わりを扱う先行研究は、Menashri (2001: 261-304.)、Takeyh (2006) などイラン外交一般を論じる上で中東和平問題やイラン・イスラエル関係を扱うもの、及び Samii (2008)、Wehrey et al. (2009a: 81-128.) など特にイランとヒズブッラーを初めとする親イラン組織・国家とのアクター関係を論じる中に中東和平問題を包含するものという二つの傾向が見られる。しかし、いずれもイランの内発的な意図・能力、及びその経年変化の状況を軽視する点では同じである。本章は、それらを分析の変数に組み込むことで、仮説の域に留まる限定的な議論ながらも、新たな分析視角を提起する試論である。

以下では、第一節にてイランの基本的立場を概観、第二節にてオスロ合意以前（～1993年）、第三節にてオスロ合意体制期（1993～2000年）、第四節にて和平プロセス停滞期（2000年～現在）を分析し、最後に結論を得る。

1. イランの基本的立場

1979年の革命以降、反植民地主義、反シオニズム、親パレスチナ、イスラーム・コミュニタリアニズム、第三世界主義、政治・文化的独立といった国家イデオロギー [Adib-Moghaddam 2008] は、中東和平問題をめぐるイランの基本姿勢を形成してきた。中東和平問題に係わるアクターとイランとの関係は、単純化すれば、米国・イスラエル陣営に近ければイランと敵対し、反米・反イスラエルならばイランと友好関係にある。主要アクターとして国家では、欧州はもちろん、イスラエルと国交を結んだエジプトとヨルダン、親米のサウジアラビア、組織ではファタハとの関係は冷淡、逆に国家ではシリアとレバノン、組織ではハマース及びヒズブッラーとの関係が良好である。

イランは、革命から現在まで、パレスチナを占領するシオニスト政体を拒絶し、イスラエル国家を承認していない。逆にパレスチナに対しては、革命直後にパレスチナ解放機構（以下 PLO）をパレスチナ「国家」の代表として承認し、それを受けて PLO はテヘランに大使館を設置した。現在に至るまで、PLO と後のパレスチナ自治政府（以下 PA）の駐イラン大使は、テヘラン駐在の外交団団長を務めている。また、ハマース、イスラーム・ジハード運動、ヒズブッラーの駐テヘラン事務所は、外交団とは異なるが、大使館級かそれ以上の存在として遇され、各組織の最高幹部がイランを訪問すれば、元首級のみならず最高指導者表敬が慣例となっている。

イスラエル／パレスチナ周辺に対しては、最高指導者府、革命防衛隊、行政府などが個別に関与し、その労力の大半はシリア・レバノン国内に投入される²。最高指導者府は、ベイルートとダマスカスに事務所を有し、ベイルートなどレバノン各地ではヒズブッラー、ダマスカスではハマースやイスラーム・ジハード運動などのパレスチナ系組織と連絡していると見られる。革命防衛隊は、恒常的にレバノンへ要員を派遣・常駐させていると見られるが、実態は不明である。行政府は、外務省の他、商業省、エネルギー省、鉱工業省などが、産業・インフラ分野のビジネス目的で、主にシリアを頻繁に往来する。また、外務省が大使館を所管するが、駐シリア大使には最高指導者の側近が就くことになっており、駐シリア大使が最高指導者府や革命防衛隊と協調してシリア・レバノン外交を担う。換言すれば、行政府がシリア・レバノン政策で関与するのは、経済・通商分野に限定され、特にシリア・レバノンに対しては、行政府の外交権限は相当に限られていると言える。

中東和平問題に対するスタンスとして、イランは、過去の南アフリカのアパルトヘイト廃絶のような人種差別的なシオニスト体制・シオニズム政策が消滅し、外来的なシオニストを排したユダヤ教徒、キリスト教徒、ムスリムを含むパレスチナ「原住民」による真の民主国家が成立することを、公的な達成目標に置いている。かかる国家成立に向けて、例

例えば、東エルサレムの解放→全パレスチナ難民の帰還権承認→外来的なシオニストを排除したパレスチナ先住民による国民投票→ガザと西岸を含む独立国家の誕生といった行程がイラン側から提示される。しかしイランも、このような行程が実現性に乏しいことを理解しており、日常的には国民投票以降の部分を主張し、時に「パレスチナ人による自主的な判断を尊重する」として二国家解決策を暗に容認する姿勢を示す³。

イランでは、パレスチナ諸組織と同様に、シオニスト政体、イスラエル国家・国民、ユダヤ教・教徒は区別される。この中でイランが公式に拒絶するのは、植民地主義的なシオニズムを信奉する政治エリートによって構成されるシオニスト政体のみである。イスラエル建国以前からこの地に暮らし、かつシオニズムを信奉しないユダヤ教徒・キリスト教徒は、拒絶される対象ではない。イラン国内の言論状況を見ると、これらを混同する事例が多いものの、イスラエル国民が全てシオニスト、あるいはユダヤ教徒が全てシオニストと積極的に公言されることはない。

2. オスロ合意以前（～1993年）

やや単純化して言えば、1979年革命から1993年頃までのイランの中東和平関連政策は、ホメイニー死去や停戦などの1980年代末を大きな境として、1979年～1980年代末がシリア・レバノンへの直接展開期、1980年代末以降がその直接展開の後退期、と概ね評価できる。ただし、特に1980年代、新国家体制の未整備、イラン国内の政治エリート間の対立、イラン・イラク戦争期の国際環境、レバノン内戦下の対立構図の変容、末期ソ連の外交政策変化など、国内外の弛まない変動によって、イスラエルとの敵対関係を除けば、中東和平問題に係わるアクターとイランとの関係が安定していたことはなく、かかる直接展開の様態にもかなりの波があった⁴。

とりわけ、イランと親イラン組織との関係、及びイラン国内の政界動向が重要な変数となった。現在のイランと親イラン組織の政治エリート同士の関係は、1970年代後半に一応のルーツを辿ることができる。王制によるパーズが激化していた当時、反王制勢力の一部は、シリア・レバノンへ精力的に渡航し、アマルなどシーア派組織と交流、またファタハのキャンプなどで軍事訓練を受けていた。その中には、後に国会議長や最高指導者顧問を務めるナーテグヌーリー、革命防衛隊総司令官を務めるラヒーム＝サファヴィーなど、革命後の体制中枢を担っていく人物が少なくなかった [Mirdār 2003; Najafpūr 2006; Samii 2008]。特に、彼らとレバノン・シーア派との交流は、後の革命体制とヒズブッラーとの緊密関係に大きな意味を持つことになった。

1979年以降のイラン革命体制は、親密だったイスラエルとの関係を断絶し、アマルなど

のレバノン・シーア派に加え、シリア、リビア、PLOらとの協調関係に転じた。もっとも、PLOと近い関係にあったモジャーヘディーネ・ハルグ(MKO)がイラン国内で弾圧され、イラン・イラク戦争勃発後にPLOがイラク寄りの姿勢をとったことで、PLOとの関係はすぐに冷却化していった [Qūchānī 2002]。特に、1981年の「ファハド提案」後には、PLOとイランの関係は極度に冷え込んだ。その後イランは、1980年代半ば以降に台頭してきたヒズブッラー⁵、また、1980年代後半にはイスラエルに対するテロを激化させたイスラーム・ジハード運動との関係を強化していった。

次に、イラン国内へ目を転じてみると、革命後のイラン政界は大きく保守派（当時は右派と呼称）と改革派（当時は急進派、左派と呼称）に分かれていた。外交政策については、保守派は現実志向、改革派は急進・強硬志向を採っていた。いずれも中東和平問題に関する基本的立場に相違はないものの、保守派に比べ改革派は、反イスラエル勢力を熱心に支援する傾向にあった。例えば、革命後にレバノン・シリアで活躍していた人物には改革派が目立つ。後に次期最高指導者候補に指名されたモンタゼリーの息子モハンマドがレバノンで活動し、また現在も政治活動を行うモフタシャミープールが駐シリア大使時代、ヒズブッラー創設に貢献したことは、よく知られている。

初代最高指導者ホメイニーは、そのカリスマ的な指導力をもって、保守派の対立を抑制した。最高指導者府、革命防衛隊、行政府の各アクターは、その内部に保守派・改革派双方を抱え、内政や戦争対応では対立があったものの、シリア・レバノンへの直接展開では概ね一致していたようである。1980年代半ば、国際的な孤立状態を脱するため、イランはいわゆる「革命の輸出」のような戦闘的路線を後退させ、多面的外交路線を採用したが、シリア・レバノンへの直接展開方針にも大きな変化はなかった⁶。

ところが、1988年にイラン・イラク戦争が終結すると、イランの政治エリートは戦後の復興事業に忙殺され、敵対的な対外関係の維持に労力をかける余裕がなくなっていった。また、油価は1986年頃から低迷したままで、戦後復興への財源が不足し、国外への資金拠出にも余裕が失われた。特にヒズブッラーへの資金供給が先細ったとされる [Ranstrom 1997] [Slavin 2008]。さらに、1989年にホメイニーが死去し、保守派のハーメネイー新最高指導者とラフサンジャーニー新大統領の二頭体制になると、改革派が公職から徐々に排除され、現実志向の保守派によって政策全般が穏健化した [Arjomand 2009; Ehteshami 1995]。革命防衛隊も改革派色が払拭され、最高司令官たるハーメネイーのグリップを強く受けるようになった。こうした戦時から平時への移行に伴う内政への傾注、及びホメイニー死後の保守派の権力掌握という国内事情の変化に加えて、1990年にレバノン内戦が終結、1991年に湾岸戦争が勃発するなど、イランがイスラエル／パレスチナ周辺に直接関わる国内外

の条件が制限されていった。

こうした中でイランの各アクターは、支援方法を軌道修正することで、環境の変化に対応した。従来の直接展開が国内外の情勢変化で制限され、パレスチナやレバノンで大衆支持を拡大する親イラン組織への後方支援⁷に絞らざるを得なくなったのである。例えば、1990年にパレスチナ人民イスラーム革命支援法が成立し、1991年以降、パレスチナ人民イスラーム革命支援国際会議が毎年開催されるようになったことは、その象徴的な事例である。1987年に第一次インティファダが発生、それを弾圧するイスラエルに対する国際的批判が高まり、1990年のマドリード中東和平国際会議へ至る流れの中で、米国を始めとする諸大国は、中東和平交渉に乗り出していった。そこでイランは、レバノンで合法政党化するヒズブッラー、及びパレスチナ人の支持を急速に集めるハマースへの支援強化を図ることで⁸、対内的には国家イデオロギー上の整合性や統治の安定、対外的には周辺地域におけるプレゼンス確保や米国・イスラエルへの対抗を実現するためのレバレッジを確保しようとした。

3. オスロ合意体制期（1993～2000年）

この時期のイランは、全般的には、オスロ合意体制に反対の姿勢を取り続けたが、強引に介入することはなく、前述の後方支援策を継続した。その主な国内的要因としては、プロパガンダ政策、現実主義政策の徹底、主な国外的要因としては、クリントン米政権（1993～2001年）の対中東外交、ヒズブッラーとハマースの大衆支持拡大、の四点を挙げることができよう。

国内的要因の一つ目としてプロパガンダ政策は、ホメイニーに比べ政教両面において権力基盤が脆弱であったハーメネイ最高指導者とその周辺が、非軍事的な仮想敵としてのイスラエル像を強調することで、支持基盤の安定を狙ったものである。これは、外的脅威を内政安定の道具とすることによって、実際の外交を穏健化させる効果を持った。

1990年代前半、ソ連崩壊など国際政治の激変によって米国が最大の外的脅威となり、湾岸戦争によって周辺地域の仮想敵国がほぼイスラエルに限定された。さらに、クリントン民主党政権がこれまで以上にイスラエル・ロビーに近いことは、イランにとって警戒すべき新たな状況に映った。これら国際環境の変容によって武力脅威の蓋然性が低減したことから、イラン体制指導部が、米国・イスラエルの非軍事的脅威を煽る必要に駆られたのである。かかるプロパガンダ政策では、西洋、とりわけ米国・イスラエル主導の「文化侵略」に対抗する路線が打ち出され、これに並行して文化・プロパガンダ機関の強化・新設も進んだ〔佐藤 2008, 2009; 松永 2005; Arjomand 2009〕。具体的には、国内メディアや官製イベ

ント主催はより組織的に整備され、ハマースなどの抵抗運動継続とそれに対するイスラエルの弾圧の構図が演説や抗議行動に組み込まれ、最高指導者側から経済的に庇護を受ける戦死者家族、戦傷者、戦功者などの戦争関係層や貧困層などの一部国民が巧みに動員されていった。とりわけ、イラン・イラク戦争にて、イラクの背後にいる米国を敵国として想定してきた戦争関係層にとっては、こうしたプロパガンダは皮膚感覚で受け入れやすいものであった。かかるプロパガンダ政策によって、米国・イスラエルに対する敵意はメディアやイベント内で「消費」され、現実の対外活動に反映されることはなくなった。このような敵意は、改革派のハータミー政権では米国に対しては若干緩和されたものの、イスラエルに対しては変わらず継続された。また、ハーメネイー最高指導者は、ハータミー政権よりも強硬な反イスラエル姿勢を維持していたとされる [Menashri 1998]。

国内的要因の二つ目として現実主義政策の徹底は、内外政策全般の穏健化を促すものであった。戦後復興を託されたラフサンジャニー政権（1989～97年）の経済再建政策は、油価低迷による国庫収入低減や輸入急増によって財政が圧迫され、1990年代初頭には躓いた。こうした中、保守派が政治権力を握ったことも追い風となり、財政難をカバーするために外国投資の引き入れを打ち出すというように、外交政策は依然にも増して現実主義的なものとなった。かかる外交政策は中東和平問題への対応にも適用され、イスラエル／パレスチナ周辺との不要な摩擦を極力避けた。また、1990年代にかけて、グローバリゼーションの進展による通信・輸送の迅速化、1980年代前半生まれの多人口世代の成長、1997年以降のハータミー政権による対外開放政策の拡充など様々な要因により、欧米の経済・文化媒体に対する国民需要とその流入が増大した。1990年代の人口増大と国民生活の多様化・規模拡大に合わせ、行政府が国内経済政策に偏重していったこともあり、こうした媒体流入に対する防衛には限界があった。そのような状況は、保守派に米国・イスラエル陣営による体制転覆の下準備と強く認識されたが、実際の対抗策を打ち出すのは後年になってからである。

国外的要因の一つ目としてクリントン米政権の対中東外交、とりわけ同政権による中東和平問題への強いコミットメント、及びイラン・イラクに対する二重封じ込め政策は、イランの地域外交を一定程度制約する効果を生んだ。中東和平問題に対するクリントン米政権の真剣度を見れば、直接に関与するリスクをイランはとれない。また、レバノンを実行支配したシリアとの連携上、中東和平問題そのものよりも、レバノン及びヒズブッラーの動静が優先的な関心事となった。さらに、1993年5月のインディク米大統領特別補佐官による有名な演説に始まり、1996年にイラン・リビア制裁法（ILSA）の成立をみた二重封じ込め政策は、その制裁理由の一つにイランによるヒズブッラー及びハマースへの支援、そ

して制裁のターゲットがイランの戦後復興に直接関わる経済部門であるだけに、イランの過剰な抵抗を抑制させる効果を持った [Hiro 2001]。しかし国内的要因の二つ目の点と類似しているが、1997年以降にハータミー政権とクリントン政権がにわか接近すると、保守派の脅威認識が高まっていった。

国外的要因の二つ目として親イラン組織であるヒズブッラーとハマースが各々の在地社会で支持を拡大したことは、リスクが低い後方支援を継続する上で、絶好の状況を作った。1992年にヒズブッラー書記長に就任したナスルッラーは、それ以前にイランでシーア派法学を学び、改革派とも親密な関係を維持しつつ、保守派のハーメネイーに師事した経歴を持つ人物とされる。1980年代にヒズブッラー支援を主導していた改革派がイラン国内で権勢を失いつつあった時期、ハーメネイーと強いパイプを有するナスルッラーの書記長就任は、新最高指導者体制の発足期にあったイランにとって、歓迎すべき出来事であった。その後ヒズブッラーは、イランにとっても望ましいことに、ナスルッラー体制下で合法政党化と共に着実にシーア派社会のヒズブッラー化を進めた。

またハマースについては、1990年後半の湾岸危機以降にイランとハマースが接近し、1992年にハマースがテヘランに駐在事務所を開設する過程で、イランからの支援が拡大したと推測される。1993年から2000年代半ばまで、ハマースに対するイランの年間支援額は300万ドル程度と指摘される [横田 2010] [Hroub 2000]。オスロ合意体制下で続くイスラエルによるパレスチナ弾圧とハマースの支持拡大は、「パレスチナ人はオスロ合意体制の否定へ傾いているが、PLOが欺瞞を続けている」との言説を作り出すことが可能であり、一貫してハマースを支持するイランのプロパガンダ政策に好都合であった。1994年ガザ・ジェリコ先行自治協定、1996年アラファートのPA長官選出時におけるイラン要人の非難にも、かかる「パレスチナ人＝反PLO武装組織」言説が色濃く投影されている [Cordesman 1997]。

4. 和平プロセス停滞期（2000年～現在）

概してこの時期のイランは、それまでの後方支援路線を更に強化していった。また、ヒズブッラーとハマースの台頭、イランの核・ミサイル開発の進展から明らかなように、イランは、以前にも増してイスラエル／パレスチナ周辺に強い影響力を有するアクターに成長したと言える。その国内的要因としては、2002年頃からの改革派退潮と新保守派興隆による政府外交の空洞化、及び2005年からのアフマディーネジャード政権と革命防衛隊の結束強化、国外的要因としては、9.11同時多発テロ後の国際環境とイランの相互作用が挙げられる⁹。

2002年頃から2005年までの時期、改革派退潮と新保守派興隆による政府外交の空洞化は、改革派政権の政策志向が最高指導者府の思惑から外れたことに端を発する。改革派は、2000年国会議員選挙にて大勝し、行政府と立法権下部（国会）を掌握して以降、政治改革を加速させようと内政に集中した。しかし改革派の政治改革路線は、司法府や立法権上部（憲法監督評議会と体制利益判別評議会の一部）の圧力、及びハータミーの閣僚・省庁幹部人事策の失敗によって無力化し〔佐藤 2004〕、最高指導者府からの信頼も低下した。このため、ハータミー政権の外交活動は表面上活発に行われたものの、地域外交については既存の善隣友好路線を踏襲するに留まった。これは、ハータミー大統領による2000年5月のシリア訪問、2003年5月のシリア・レバノン訪問が、表面上は熱烈に歓迎されたものの、実質的に儀礼外交の域を出ていなかったことに象徴される。

2003年以降、各選挙にて新保守派が勝利していった。新保守派とは、端的には革命防衛隊ネットワークに深く関わる非ウラマー・実務家の若手エリートを中心とし、対外的には強硬保守、対内的には1980年代の改革派の統制経済政策を志向する。改革派を敵視する最高指導者府や革命防衛隊は、新保守派の政策志向を支持し、この結果、行政府は最高指導者府からの信用を得られず、政府外交は内実を失った。ハータミー第二次政権が、多くの国家との友好関係を深めたものの、実際にはほとんど新味のある成果を出していないことが、これを示している。また、最高指導者府や革命防衛隊は、行政府の儀礼外交と概ね関係なく、ヒズブッラーとハマースに対する後方支援を粛々と継続した¹⁰。

2005年以降に生じたアフマディーネジャード政権と革命防衛隊の結束強化は、上述したプロパガンダ政策の飛躍的拡大、及び対外強硬的な政治理念の具体化を促進させた〔Arjomand 2009〕。2005年大統領選挙においてアフマディーネジャードが当選し、現体制下では初めて、保守派単独政権〔松永 2007〕、保守派による三権奪取が実現した。アフマディーネジャード政権発足後、同人の支持基盤である革命防衛隊ネットワークは政治介入を進める過程で、最高指導者府と共に親イラン組織への支援強化、及び「文化侵略」対抗を国家的な優先課題として打ち出すようになる。

親イラン組織への支援強化については、2006年夏のレバノン侵攻と2008年末のガザ空爆でハマースとヒズブッラーに対する武器支援が露呈し、また保守派要人が親イラン組織への財政支援を公言したことからも明らかであろう¹¹。

「文化侵略」対抗については、改革派退潮期に何度か発生した全国的な反体制騒擾、及び米国によるイラン周辺への民主化支援政策が、保守派の警戒を高めていった〔佐藤 2009〕。アフマディーネジャード陣営の不正行為が指摘される2009年大統領選挙以降、アフマディーネジャードを露骨に支持して正統性を失ったハーメネイー最高指導者は、革命防衛

隊ネットワークと結託し、「文化侵略」対抗路線を一気に強め、抗議運動に参加する一部国民を實力弾圧していった [佐藤 2010]。そこでは、米国・イスラエルのソフト・パワーが改革派とそれを支持する一部国民に感染し、「内乱(フィトナ)」を発生せしめたとのロジックが用いられた。ここで注目されるのは、1990年代前半以降、国民を反米反イスラエル・プロパガンダによって取り込んでいく施策を継続すると共に、取り込めない国民を親米・親イスラエル側と決めつけ出したことである。国民を二分して一方を擁護する方策は、国民統合の上で危機的な問題を生じさせる。さらに、内輪的な「消費」の水準にあった反米反イスラエル・イデオロギーが、現実の政治・社会を強く規定していくことは、イスラエル/パレスチナ周辺への直接展開策の復活に大きな意味を持ち得る。

国外的要因として指摘する9.11同時多発テロ後の国際環境とイランの相互作用は、とりわけ核開発問題、米国のイラン包囲策、ハマースとヒズブッラーの躍進という三側面において、米国・イスラエルとイランの対立関係を強めた。

2002年の秘密核施設建設暴露に始まったイラン核開発問題は、米国・イスラエル、イランの三者関係に限れば、イランからの核ミサイル飛来を恐れるイスラエルの脅威認識、及び米国の対イラン圧力を拡大させ、その反動として米国・イスラエルからの核施設攻撃を警戒するイランの敵対心を増大させる構図を生んだ。イランの核開発能力の向上は、イスラエル/パレスチナ周辺国の地域バランス上の不安と自国での核開発への意欲をかき立て、ポジティブな意味でもネガティブな意味でも、地域におけるイランの存在感を高めることになった [佐藤 2011]。したがって、核開発問題が中東和平問題に直結するというのではないが、周辺国、特にイスラエルが中東和平問題に関わる諸アクターとの関係を考慮する場合、核開発を進めるイランを強く意識せざるを得ない状況が現出したと言える¹²。

米国のイラン包囲策は、9.11同時多発テロ後のブッシュ米政権によって多くが構造化されたものであり、オバマ米政権も基本的に踏襲している。9.11同時多発テロ後、米国によるイラク・アフガニスタン侵攻は、結果的にイラン周囲の米軍駐留網を強化した。また、核・ミサイル問題やテロ支援問題を梃子に、米国は国内法令や国際レジームを十全に活用して、経済制裁網を構築した¹³。加えて、2003年以降の中央アジア・コーカサスでの「色革命」、2005年以降の米国による民主化支援策の拡大は、上述したようなイランによる「文化侵略」対抗路線の強化を促進させ、軍事・非軍事の両面におけるイランの対米・対イスラエル脅威認識を極度に高まらせることとなった [佐藤 2010]。米国のイラン包囲策は、イランの反米・反イスラエル政策を強固に維持する媒体となる点で、上述したイランの国内的要因と連動している。

核開発問題と米国のイラン包囲策が中東和平問題に大きく影響する間接要因であるの

に対し、ハマースとヒズブッラーの躍進、及びイランによる両組織の支援強化は、その主たる直接要因に当たる。ハマースの躍進については、2000年の第二次インティファダや2006年のハマースの選挙勝利をめぐる展開において民衆支持の拡大が浮き彫りになったことにも明らかである。またヒズブッラーについても、2000年のイスラエル軍の南部レバノン撤退、2005年シリア軍撤退以降の内政変容、2006年の対イスラエル戦争をめぐる展開において同様である。両組織の躍進は、それまでのイランによる後方支援策を助力として両組織が自律的に成長した結果であり、将来も後方支援策を継続すべしとの確信を、イランに抱かせることになった。この過程で、ファタハ中心のPAと反シリア勢力が力を持つレバノン政府は、イランの認識ではますます儀礼外交の窓口の地位を固め、ハマースとヒズブッラーという非国家主体が国家に代わる実質的な窓口として、さらに重要性を増すようになった。

イランによる両組織への支援は、上述したイラン国内の新保守派興隆や2001年米国同時多発テロ後の油価急騰などを起因として、2002～03年頃から拡大してきたと推測される [Slavin 2008]。この時期のイランによるヒズブッラーへの資金供給は、年間1～2億ドル程度とみられる [Slavin 2007]。特に2006年秋に創設されたレバノン復興イラン委員会 (Iranian Committee for the Reconstruction of Lebanon) が、ヒズブッラー建設部門に多額の資金を供給してきたとの指摘は注目される [Levitt 2007] [U.S. Department of Treasury 2010]。資金を得たヒズブッラー建設部門は、レバノン国内の、特にシーア派居住地域のインフラ復興を進め、2010年までには、南部や東部のベカーア高原とバイルート郊外のシーア派地域で871区間の道路、355の橋梁、141の学校の修復・建設事業を実施し、大半が完成した [2010年10月9日付読売新聞]。ハマースへの支援額については、Wurmser (2007) などが、2000年代半ば以降に3000万ドルから数億ドル規模へ増大していると指摘する。また、ウィキリークスは、2009年4月21日にマレン米統合参謀本部議長に対しスライマーン・エジプト総合情報庁官 (現副大統領) が「イランがハマースに対し毎月2500万ドルを提供している」と発言したとする米國務省公電を公開している [Telegram from American Embassy of Cairo to Secretary of State Washington D.C., April 30 2009]。

ハマースとヒズブッラーの背後にイランがいるという認識¹⁴は、両組織に対する米国・イスラエルの敵対姿勢、及びイスラエル/パレスチナ周辺のエジプト、ヨルダン、サウジアラビアなど親米アラブ諸国の警戒姿勢を作り上げる主因の一つになってきた。エジプトは、2009年のヒズブッラー構成員の摘発事案以来、急速にイランとの関係を悪化させてきた [鈴木 2010]。ヨルダンは、2003年のイラク戦争、ハマース、イラン核開発問題などを巡り、イランを国家安全保障における脅威の一つと見ている [江崎 2009]。サウジアラビ

アは、パレスチナとレバノンにおいて、「代理戦争」の形でイランと競合しているが、イランと海を隔てて隣接するために、特にイラク戦争以降、素朴な冷却関係ではなく、友好と警戒の度合いを共に高めながらイランと付き合い合う方向に転じている [Wehrey et al. 2009b]。

以上のような国内外の諸要因により、アフマディーネジャード率いる行政府は、結果的にはハータミー政権と同様、イスラエル／パレスチナ周辺に対する既存の外交路線を踏襲することになった。アフマディーネジャードは度重なる過激なイスラエル非難で知られるが、これは前述したイランの基本姿勢を強調したに過ぎず、実際には行政府が唯一主導できる経済・通商政策に沿って、シリアとの経済関係を強化したことが、固有の特徴と言える程度である。また、国内的には、最高指導者府や革命防衛隊が後方支援を主導すればよく、行政府はそれら国内アクターに対する政府予算や行政システム利用の便宜を図ることが最大の役目である。アフマディーネジャード政権期の後方支援強化の流れでは、行政府の存在意義は「緑の下」で強まったと理解できる。

まとめ

以上考察してきたように、オスロ合意以降、イランは、イスラエル／パレスチナ周辺の親イラン組織に対する後方支援策を一貫して継続した。ここ10年ほどのスパンで見ると、2002年以降のイラン内政の保守化と2001年同時多発テロ以降の国外環境の変化が連動し、後方支援策が強化されていったと考えられる。さらにこの間、国内プロパガンダ政策において中東和平問題の道具化が更に進行したこと、イラン側にとって周辺諸国よりも非国家主体のヒズブッラーとハマースに対する外交努力が更に重要性を増したこと、保守派政権がイラン国内アクター間における行政府の重要性を高めたこと、などが確認された。ただし、金額や武器の種類など後方支援策の量的実態、その通時的変化、支援関係を結ぶアクターの正確な事実関係が不明瞭である以上、本章「イランにとっての中東和平問題」は、その中核部分を欠いたまま論を結ばざるを得ない。

とはいえ、本章の分析で得た仮説に基づけば、イランが後方支援策を停止する可能性は、今のところ高くはないと推測される。中東和平交渉が進展してイランの地域プレゼンスが弱まる、米国の過度な干渉あるいは撤退が生じる、イラン国内で大きな政変が生じる、などの大変動が生じれば停止する可能性は高まろうが、それらの予兆は今のところ見られない。むしろ、本章脱稿時のエジプト政変において、ムスリム同胞団の政権参加の可能性が浮上し、ムスリム同胞団とハマースとの関係強化が囁かれる状況を見るとおり、イスラエル／パレスチナ周辺の現況は、後方支援の強化に追い風となっている¹⁵。

次に、イランが1980年代のような直接展開策を復活させるかが問題となるが、そもそ

もハマースやヒズブッラーがイランの直接展開を受け入れるかという疑問が残る。いずれも自らの支持層を離反させる可能性を高めるため、特にハマースを受け入れるとは考えにくい。他方でヒズブッラーについては、ハリリー元首相暗殺事件の特別法廷など、レバノン情勢の行方次第では、イラン側からの強い梃子入れが十分に想定される。

また、これまで直接展開策が採られなかった大きな理由として、イランが現実主義を踏まえる近代的な国民国家として成熟し、国境を接していないイスラエル／パレスチナの安全保障上の脅威評価を冷静にできていることが挙げられよう。イランの国外活動を概観すれば分かるように、イランの恒常的な直接展開は国境を接し、その国内動向がすぐにイラン国内へ波及する隣国（例えばアフガニスタン、イラク、一部湾岸諸国）に限定される。もっともそうした状況は、例えばイスラエルが対イラン攻撃を実践すれば、即座に一変するかもしれないのだが。

付記：本章にて示した筆者見解は、筆者勤務先、及び日本国政府の見解一般を表したものであるのではない。

参考文献

- 江崎智絵 2009. 「イランとヨルダン・パレスチナとの関係：ヨルダンの対ハマース政策を軸として」『中東研究』第 505 号. 132-140.
- 佐藤秀信 2004. 「ハータミーの失敗：閣僚等主要人事の側面から」『中東研究』第 486 号. 26-39.
- 佐藤秀信 2006. 「イランの対東アラブ地域政策：『被抑圧者』の外交テクノロジー」『海外事情』5 月号. 56-69.
- 佐藤秀信 2007a. 「イランの多元的対外政策：核開発問題と近隣諸国関係」『海外事情』4 月号. 40-55.
- 佐藤秀信 2007b. 「書評：Goodarzi, Jubin M. 2006. Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power politics in the Middle East. London and New York: tauris Academic Studies.」『アジア経済』7 月号. 89-93.
- 佐藤秀信 2008. 「イランにおける社会変容と中央政治システム」福田安志編『湾岸・アラビア諸国における社会変容と政治システム：GCC 諸国、イラン、イエメン』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、調査研究報告書）75-109.
- 佐藤秀信 2009. 「迫りくる『ピロード革命』とイスラーム革命防衛の『本土決戦』」『アジ研ワールド・トレンド』10 月号. 22-24.
- 佐藤秀信 2010. 「2009 年大統領選挙前後のイラン内政」『2009 年大統領選挙後のイランの総合的研究：内政、外交、国際関係』日本国際問題研究所. 7-27.
- 佐藤秀信 2011. 「イラン・トルコ関係の現状と展望」『中東研究』第 510 号. 55-61.
- 鈴木恵美 2010. 「エジプト・イラン関係悪化の諸要因」『2009 年大統領選挙後のイランの総合的研究：内政、外交、国際関係』日本国際問題研究所. 99-113.
- 立山良司 2010. 「イスラエルのイラン核開発問題への対応」『2009 年大統領選挙後のイランの総合的研究：内政、外交、国際関係』日本国際問題研究所. 85-97.
- 富田健次 1993. 『アーヤトッラーたちのイラン：イスラーム統治体制の矛盾と展開』第三書館.
- 中島勇 2009. 「イランの核疑惑とイスラエルの過剰反応」『中東研究』第 505 号. 112-121.
- 松永泰行 2005. 「イラン新大統領ブログ（1）：閣僚リストに見る文化・社会政策におけるハーメネイー派人事」2005 年 8 月 <<http://www.alpha-net.ne.jp/users2/ymlphan/>>
- 松永泰行 2007. 「三年目に入ったアフマディーネジャード政権下のイラン内政と対米関係」『中東研究』第

497号. 23-31頁.

- 横田貴之 2010. 「ハマースとイランの関係」『2009年大統領選挙後のイランの総合的研究：内政、外交、国際関係』日本国際問題研究所. 71-83.
- 吉村慎太郎 2005. 『イラン・イスラーム体制とは何か：革命・戦争・改革の歴史から』書肆心水、読売新聞.
- Adib-Moghaddam, Arshin 2008. *Iran in World Politics: the Question of the Islamic Republic*. Columbia University Press: New York.
- Arjomand, Said Amir 2009. *After Khomeini: Iran under His Successors*. Oxford University Press.
- Cordesman, Anthony H. and Ahmed S. Hashim 1997. *Iran: Dilemmas of Dual Containment*. Westview Press.
- Ehteshami, Anoushiravan and Mahjoob Zweiri 2007. *Iran and the Rise of its Neoconservatives: The Politics of Tehran's Silent Revolution*. I.B.Tauris.
- Goodarzi, Jubin M. 2006. *Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power politics in the Middle East*. London and New York: Tauris Academic Studies.
- Hiro, Dilip 2001. *Neighbors, not Friends: Iraq and Iran after the Gulf Wars*. London and New York: Routledge.
- Hroub, Khalid 2000. *Hamas: Political Thought and Practice*. Washington: The Institute of Palestine Studies.
- Katzman, Kenneth 2010. *Iran Sanctions*. CRS Reports for Congress. Congressional Research Service.
- Levitt, Matthew 2007. *Shutting Hizballah's 'Construction Jihad.'* Policy Watch #1202. The Washington Institute for Near East Policy. <<http://www.washingtoninstitute.org/>>
- Menashri, David 1998. "Whither Iranian Politics?: The Khatami Factor," Patric Clawson et al. *Iran under Khatami: a Political, Economic, and Military Assessment*. Washington: The Washington Institute for Near East Policy. 13-51.
- Menashri, David 2001. *Post-Revolutionary Politics in Iran: Religion, Society and Power*. London: Frank Cass.
- Menashri, David 2007. "After the Lebanon War: Iranian Power and its Limitations." Shlomo Brom and Meir Elran (eds.) *The Second Lebanon War: Strategic Perspectives*. Tel Aviv: The Institute for National Security Studies. 151-162.
- Mirdār, Morte ā 2003. *Khāterāt-e hojjatoleslām val-moslemīn nāteqnūrī*. vol.1. Markaz-e asnād-e enqelāb-e eslāmī.
- Najafpūr, Majīd (ed.) 2006. *Az jonūb-e lobnān tā jonūb-e īrān: khāterāt-e sardār-e seyyed raḥīm š afavī* (Second edition). Markaz-e asnād-e enqelāb-e eslāmī.
- Pina, Aaron D. 2006. *Fatah and Hamas: the New Palestine Factional Reality*. CRS Reports for Congress. Congressional Research Service. <<http://www.fas.org/>>
- Qūchānū, Moḥammad 2002. *Jomhūrī-ye moqaddas: boresh-hā' ī az tārukḥ-e jomhūrī-ye eslāmī*. Tehrān: Enteshārāt-e naqsh va negār.
- Ranstorp, Magnus 1997. *Hizballah in Lebanon: The Politics of the Western Hostage Crisis*. New York: St. Martin's Press.
- Samii, A. William 2008. "A Stable Structure on Shifting Sands: Assessing the Hizbullah-Iran-Syria Relationship." *Middle East Journal*. vol.62. no.1. 32-53.
- Slavin, Barbara 2008. *Mullahs, Money, and Militias: How Iran Exerts Its Influence in the Middle East*. United States Institute of Peace. <<http://www.usip.org/>>
- Takeyh, Ray 2006. *Hidden Iran: Paradox and Power in the Islamic Republic*. New York: Holt Paperbacks.
- U.S. Department of Treasury 2010. "Treasury Announces New Sanctions against Iran's Islamic Revolutionary Guard Corps - Qods Force Leadership." August 3 2010 <<http://www.treasury.gov/>>
- Wehrey et al. 2009a. *Dangerous but not Omnipotent*. RAND Institute. <<http://www.rand.org/>>
- Wehrey et al. 2009b. *Saudi - Iranian Relations since the Fall of Saddam: Rivalry, Cooperation, and Implications*. RAND Institute. <<http://www.rand.org/>>
- Wurmser, Meyrav 2007. *The Iran - Hamas Alliance*. Hudson Institute. <<http://www.hudson.org/>>

—注—

- ¹ 対米関係、湾岸諸国関係、対東アラブ関係、核開発問題など、イランにおいて重要な外交課題が最高指導者の承認を得て進められる点は、イランの政治エリートによって多々言及されている。
- ² イラン側アクターとしてはこれらの他に、最高指導者を除く宗教界の高位ウラマーとそのネットワーク、殉教者財団や被抑圧者財団、レバノンに拠点を置くイマーム・ホメイニー救済委員会が挙げられる。
- ³ 二国家解決策を暗に容認する姿勢は、特にハータミー政権において顕著であった。例えば、2002年9月にハッラーズィー外相が、また2006年9月に訪米したハータミー前大統領が容認姿勢を示す発言をしている。
- ⁴ 例えば、1980年代のイラン・シリア関係に紆余曲折があることについては、Goodarzi (2006)、及びそれに対する佐藤 (2007b) の書評を参照。
- ⁵ イランから在シリア及び在レバノン大使館を通じて、ヒズブッラーに対し、1985年に3000万ドルの資金を供給したところ、1988年には6400万ドル以上までに増額されてきたとの指摘がある [Ranstrom 1997: 83]。
- ⁶ この時期からイランは、西側主要国と中ソとの関係改善を模索した。また、レバノンの米兵解放と引き換えに米国がイスラエル経由でイランに武器を売却したイラン・コントラ事件が1986年に発覚した [富田 1993: 194-237.]。
- ⁷ 本章でいう後方支援とは、域外からの輸送による資金・武器等の提供を中心とするもので、イランからの人員派遣・駐留や日常的な組織指導が前面に出ない支援を指す。
- ⁸ 1980年代末のハマースに対するイランの支援額は、ハマース総予算の10%を占めていたとの指摘があるが、根拠は定かではない [Pina 2006]。
- ⁹ Menashri (2007) は、類似の時間枠において、イランがヒズブッラーを支援する有利な環境として、イラン国内の強硬派伸長、中東におけるアラブの凋落と非アラブの台頭、イスラーム世界におけるシーア派の権勢拡大、核開発問題、イラン外交の成功などを挙げ、不利な環境として、レバノンやパレスチナなどの情勢をめぐる地域諸国とイランとの対立、米国による対イラン圧力などを挙げている。
- ¹⁰ 武器支援の事例としては、2002年1月、イランから約40トンの武器類を積載しパレスチナへ向かっていた貨物船「カリンA号」をイスラエル海軍が拿捕した件がよく知られている。
- ¹¹ 武器支援の事例として、2009年11月、イランを出港しエジプトで積み替えられた武器類300トンを積載したドイツ船籍「フランコップ号」がイスラエル海軍に拿捕された事件が挙げられる。また、2009年12月3日、ラーリージャーニー国会議長は、「我々はヒズブッラーとハマースへの支援を隠すつもりはないことをここで公言する」と発言していた。
- ¹² イラン核開発問題に対するイスラエルの姿勢については、立山 (2010)、中島 (2009) を参照。
- ¹³ 具体的には、イラン・リビア制裁法とその後継法、大統領行政命令、不拡散関連法令などの米国内法、及び国連安保理決議、原子力供給国グループ (NSG)、ミサイル技術管理レジーム (MTCR) などの国際レジームを重層的に活用する制裁網である。米国の対イラン制裁の概要については、Katzman (2010) を参照。
- ¹⁴ 逆に、ヒズブッラーのゲリラ戦法がイランの軍事ドクトリンに影響しており、イランとヒズブッラーの軍事面での高め合いが米国・イスラエルや周辺国の懸念を増大させているとの指摘もある [Wehrey et al. 2009: 54]。
- ¹⁵ ウィキリークスは、2009年にペトレイアス米国中央軍司令官に対しスライマーン・エジプト総合情報庁官 (現副大統領) が「イランが (ムスリム同胞団やイスラーム団などの) エジプト国内組織を通じてエジプトに干渉している」と発言したとする米國務省公電を公開している [Telegram from American Embassy of Cairo to Secretary of State Washington D.C., July 14 2009]。